

介護福祉施設現場が求める情報教育

平井利明†

静岡精華短期大学

1. はじめに

介護福祉士は、身体上・精神上に障害があることで日常生活を営むことに支障をきたしている人の入浴や排泄、食事その他の介護をする人たちである。これらの人たちは、介護を受ける人に対して、また介護をする人に対して介護に関する指導をする専門技術者である。こうした技術者が働く場は、介護や介護者のための指導ということで、介護に関する知識・技術の修得は必要であっても、情報に関する知識・技術は不要であるという傾向が強い。しかし情報社会の進展によりネットワーク化が介護福祉施設にも浸透しつつある。こうした中で介護福祉施設現場において情報に関する知識や技術の必要性が叫ばれているのではないかと推測できる。本論は、介護福祉施設における情報利用等の調査を行な介護福祉施設現場の情報化の状況を把握するとともに、これからの介護福祉士教育にどう情報教育を取り入れていくかを考察する。

2. 介護福祉教育カリキュラムの実態

介護福祉士となるためには、2年以上の専門学校、短期大学、大学で厚生労働省が定めた所定のカリキュラムを学習し、卒業することでその資格を得ることができる。カリキュラムは、社会福祉概論や障害者福祉論、老人福祉論など18科目が指定され、その時間数は1,650時間である。このカリキュラムには、情報に関する科目は含まれていない。

3. 調査対象とその規模

調査対象とした施設は、介護老人福祉施設及

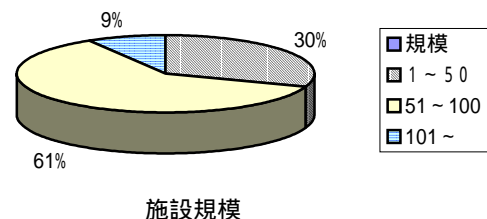
Information Education in the Department of Care and Welfare

† Toshiaki Hirai · Shizuoka Seika College

び介護保健老人施設である。

調査法は、アンケート調査と訪問聞き取り調査である。アンケートは64施設に送付、24施設からの回答でアンケート回収率は、37.5%である。訪問聞き取り調査は、2施設である。

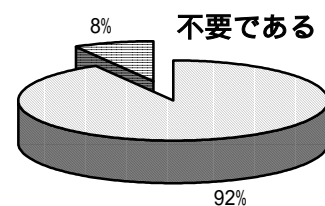
アンケートの回収結果から、施設利用者定員が1～50名までの施設が全体の30%、51～100名までの施設が61%、101名以上の施設は全体の9%であった。介護関係施設は、厚生労働省で施設ごとに利用者定員が定められている。



4. 介護福祉施設におけるパソコン利用

4.1 パソコンの知識・技術の必要性の意識

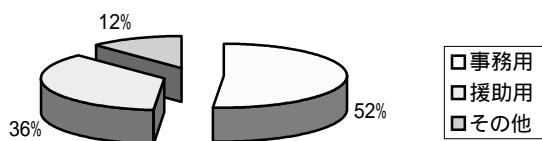
次の図は、「あなたの施設で働く介護職員にとってパソコンに関する知識・技術は必要ですか」の質問結果である。回答のあった24施設のうち2施設は「不要である」と回答、残り22施設は「必要である」と回答している。介護福祉施設現場で介護福祉士のパソコンの利用・活用の関わり方の違いが要・不要に表れている。



必要である
パソコン知識・技術の必要性

4.2 パソコンの利用分野

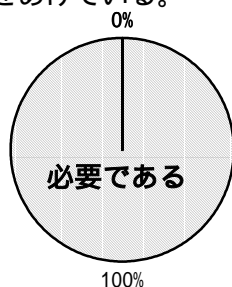
介護福祉施設でのパソコンの利用方法は、下図のとおりである。施設内にあるパソコンのうち52%が施設運営のための事務処理用として使用され、介護ステーションなどに設置され施設利用者の援助のために使用されているパソコンは36%である。このことから施設内で介護福祉士や介護援助者がパソコンを利用・活用するという場面が少ないことがわかる。また介護援助者のパソコン普及度も低いと想定できる。



パソコン利用分野

4.3 介護福祉士・介護援助者に必要な技術

介護福祉施設で働く介護福祉士や介護援助者にとって必要なパソコンに関する知識・技術は何かの問いに対して、パソコンに関する知識・技術が必要と回答した全施設が日本語文書処理ソフト（ワープロ）及び表計算ソフトの使用ができることをあげている。

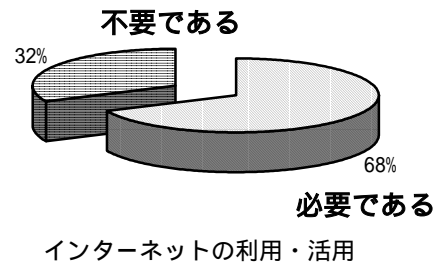


文書日本語処理・表計算ソフト利用の必要性

またデータベースソフトの利用・活用の必要性をあげた施設は、およそ60%であった。必要性の理由は、施設利用者の個人管理や個人情報検索のためである。

インターネットの利用・活用面においては必要であると回答した施設は、68%であり必要度は高い結果となっている。その理由には、厚生労働省からの通達や公的機関からの情報を介護福祉士や介護援助者自らが得て欲しい、また他の施設の状態を知ることによりよい介護ができ

るように精進して欲しいなどがある。



4.4 不要なパソコン知識・技術

施設において介護福祉士や介護援助者に不要であるとされたパソコン知識・技術の主なものが必要度、不必要度の割合を以下に示す。

項目	必要である	不要である
グラフィックス系	18%	82%
プレゼンテーション系	5%	95%

施設現場において介護福祉士は、施設利用者の介護・管理ができることに主眼が置かれる。このためグラフィックス系のソフトの利用やプレゼンテーションソフトの利用は、不要とされている。

4.5 期待される情報教育

パソコンに関する教育分野で要・不要教育が明確になる中、期待される教育がある。それは日本語文書処理・表計算ともに応用力である。たとえば社内文書・社外文書の作成ができる、グラフ作成や集計・統計書ができること、インターネットを使用して自在に情報検索ができることなどである。またグラフィックス系は不要と判断されてはいるが、施設によっては手作りの暖かさとコンピュータの融合を望んでいる。

5.まとめ

介護福祉施設で働く介護福祉士や介護援助者にとっては、介護現場で働くための知識・技能、体力が主に必要とされる。しかし調査結果からこれらの要素のほか、これからの介護福祉士や介護援助者には、パソコンの利用・活用ができることを期待されている。一方施設内ではデジタルデバインドが発生し情報化進展を妨げる一面も発生している。介護福祉現場の情報化はこれからであり、そこで働く者を育成する学校は、現場を知った上での情報教育が必要である。